日本共産党
県議会活動報告
週刊ニュース
2015年10月18日 NO861

吉良富彦事務所 855-9439 愛宕商店街
議会控室 823-9524 県議会内

原子力平和利用=原発押付のため 歴史から抹消されたビキニ被災漁船員

被災船の1/3は高知の漁船員

●「原子力平和利用・原発押付」キャンペーンのため、ビキニ水爆による被災船員の存在は第5福竜丸以外は歴史から抹消された。被災船の三分の一117隻、2300名は高知県の漁船。

●1954年3月1日から2か月半、ビキニ環礁でアメリカは水爆実験を6回にわたって強行。広島・長崎に続く第3の被爆は、国民に衝撃を与え、原水爆禁止を求める声が全国に広がり、反核世論高揚を恐れたアメリカはすぐさま日本政府に圧力をかけ、補償金でも慰謝料でもない、実質「見舞金」のようなわずか7億2千万円と未来永劫アメリカの法的責任を免除する文書交換し政治決着図った。日米両政府の戦後最大級の国家機密扱いとした両政府の姿勢はマグロ漁業界を縛り、漁船員の口は閉ざされる経緯を辿る。

第3種郵便物認可

ビキニ被災相談 円滑に

県、国と連絡会開催へ

1954年のビキニ核実験＝☢＝の際、周辺海域にいた漁船の元船員について、県は6日、労災や船員保険の適用など関して、国の関係機関と連絡会を開く方針を明らかにした。被災の経過などに関する情報を共有し、国側がスムーズに対応できるようにすることが狙いという。

この日、県議会予算委員会で、山本治・健康政策部長が吉良富彦議員（共産）の質問に「（元船員の）相談が円滑に進むよう、連絡会を持つことを検討していきたい」と述べた。

労災など救済制度の適用に関しては、山本部長は「国の関係機関が判断する」とした上で、国のどの窓口に行けばいいのか県が相談に乗る方針も打ち出した。「労働局や年金事務所など国の関係機関が想定される」と答えた。

山本部長は「年金や労災の制度は被災から60年の間に何度も変更された。（疾病の）発症時期により対応する機関が違ってくるので、元船員や家族は相談先を選ぶのに苦労すると思う」と理由を説明した。

尾崎正直知事も答弁に立ち、「元船員の方々は大変ご苦労してこられた。健康不安の解消に取り組み、国における相談窓口などの情報を整理して提供する」などと述べた。

県歯科医師会に協力依頼の方針

被曝線量推定研究で

また、山本部長は、元船員の歯から被曝線量を推定する広島大名誉教授らの研究に協力するよう、県歯科医師会に依頼する方針も明らかにした。医師が抜歯などの際、元船員本人に歯を渡し、そこから研究者が入手する流れを想定しているという。県歯科医師会はすでに昨年12月、歯の提供に協力するよう呼びかける通知文を傘下の約360医療機関に送っている。

県は来月1日、土佐清水市の市社会福祉センターで、元船員や家族向けの健康相談会を開く。午前10時から健康への影響などについて専門家3人が講演、午後1時から専門家や保健師が相談に応じる。問い合わせは県健康対策課（088・823・9678）へ。

（佐藤達弥）

元船員の健康不安、窓口を案内

ビキニ核実験当時、周辺海域にいた元船員を対象に県が初めて開いた健康相談会。専門家が講演し、元船員の質問に答えた。6月16日、室戸市

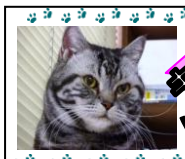
ビキニ核実験 1946～58年に米国は太平洋のマーシャル諸島で計67回の核実験を行った。54年3～5月には6回の水爆実験が行われ、3月1日の実験では第五福竜丸が被曝、船員1人が半年後に死亡した。周辺海域にいたとみられる漁船延べ992隻が魚を捨て、このうち270隻が高知県の船だった。

10月7日 朝日新聞

漁船員の人生 誇りを取戻す取組を

●被爆61年目。昨年公開させた資料を分析した「太平洋核被災支援センター」の山下正寿事務局長らによって、被災船員の救済が見えてきた。　昨年に続き、漁船員の人生と誇りを取り戻す手助けを県にしてほしいと質問に立った。11月1日には土佐清水市で第2回の相談会・講演会が開催される。漁船員に残された時間は少なく、救済が急がれる。

キラリンにゃんでも通信



●初孫を授かりました

10月7日、娘の佳子に赤ちゃんが出来ました。切迫早産で緊急入院。2か月にもわたる絶対安静後の男子出生に、ひと安心。お医者さんはじめ看護師さん、そして、励ましてくださった皆さんに、感謝感謝、感謝です。

ちなみに、1946年10月7日は衆議院で、今の平和憲法が成立した記念すべき日でした！